

## 意見交換の概要 (平成 25 年 8 月 19 日(月)・県農林水産研究所)

### 1. 双海地区の I T 環境の整備について

2年前に双海町に移住してまず考えたのが雇用、お金を稼ぐ仕組みを作りたいということで、交流人口、人を呼び込んでものを売っていくようなこと、あるいは特産品の開発ということに着手した。しかし人口流失の問題があり、この地域を元気に発展存続させていくため、今は移住の受入れということを中心に活動している。また、子育て支援のほうも力を入れ、子育て支援のフォーラムも実施している。移住受入れで、雇用、商売というところと、子育てがしやすい、子供たちがいきいきと地域を愛せるような子供の時代を暮らせるということを考えて時、移住者は手に職を持っている人に来てほしいという気持ちがある。そういった中、I T関係について、高速通信網、光ファイバーのようなものが双海、中山には来ておらず、現在は整備されていない状態なので、その整備をお願いしたい。

#### 【知事】

双海中山に限定した I T の今後の整備計画がどうなっているのか僕もつかんでないので、今聞いてもわからないということですから、担当の方から後でお話しします。全般的な話なんですけど、双海の山の上にログハウスみたいなのがけっこう建っているんです。ここが意外とセカンドハウスで持っている人が多いらしいんです。週末はそこで過ごして、普段は松山というような長いライフプランで交流されている人が、一時期セカンドハウスを建てたことがあるんです。そのうちの一軒に行ったことがあるんですけど、絶景でしたね。風呂に入りながら夕日が沈んでいく伊予灘の風景というのは本当にのんびりした空間だなと思いましたし、朝起きると鳥の鳴き声しか聞こえないし。そこを何で知ったかという、漫画家と作家の人たちが全国から結構そこに来るんですよ、癒しに、この風景が好きだと。そういう世界の人たちは感性が豊かなので、その人たちをひきつけるような自然の魅力があつた空間にはあるということ。八幡浜まで抜けていくあの路線というのは、自転車にとっては最高の景観なんです。絶対ブルーライン敷いて、疾走マップにもコースに入れているんですけど、これから整備に入っていきたいなと思っていますから、その切り口での観光振興というのも一つ可能性がある部分じゃないかなと思います。伊予灘の海は、これは長浜になってしまいますけどフグも捕れますし、天然フグの産地であり、じゃこてんのおばちゃんたちはとっても元気ですし、加工品を積極的にやっている地域で、過疎、人口減少でいろんな声が聞こえてくるんですけど、その中で本当に頑張っているなと思っています。一昔前は音楽祭とか結構いろんな PR 性、アピール力のあるイベントがあったんですけど、最近ちょっとそのへんのメッセージ性が弱くなってきているので、もう一つしたらいいなと個人的には思っています。その中で I T 化というのは、どこでも悩みの種で、例えば同じ悩みを抱えているのが島なんです。中島と松山が合併した時に同じような声をいただきました。ただ光ファイバーを敷設するには海がありますから、時間もかかるしコストも膨大で、まず民間が乗ってこないんです。最終的にどうしたかという、無線を活用しようと。今無線も相当高速になっていますから無線中継基地を作って、光ファイバーまではいかないにせよ、それに近いスピードを供給できる体制になっています。この際そっちのほうに特化して無線を活用した I T 環境整備をやろうとって、島はそっちでやりました。その可能性というのはあるんじゃないかなと思います。今の段階で計画がどうなっているのかわからないんですけど、今 Wi-Fi にしても、WiMAX もものすごいスピード早いですから、そういうものが拠点として出てくれば、光ファイバー敷設するよりは基盤整備のコストも安いですし、うまく補助金なんかを活用できる道が出てくれば、そちらの技術を使った整備を考えていきたいと思っています。

## 《後日回答》〔企画振興部長〕

双海地区のIT環境の整備について確認しましたところ、有線系サービスを提供するNTT西日本、愛媛CATV、STNetは、当該地域の超高速ブロードバンドの伝送路整備は採算が合わないことから、現時点において、各社ともに双海地域での光ファイバー等の具体的な整備計画はないとのことでした。しかし、一部事業者からは、「自治体が整備費用を一部負担した場合には、双海地区の超高速ブロードバンド環境整備についても検討の余地がある」とのことでしたので、まずは、地元伊予市に対し、地域から要望を上げていただき、伊予市が、有線系サービスを提供する事業者に対する費用負担を含めた整備計画について、検討していくことになるのではないかと思います。

その際には、県としましても、事業者に対する働きかけなど、市を側面から支援してまいりたいと考えております。

また、無線系サービスを提供している携帯電話事業者につきましては、ソフトバンクとNTTドコモから回答をいただきました。ソフトバンクは現時点で具体的な整備予定がないものの、NTTドコモは、概ね平成26年2月頃までの予定で双海地区のエリア拡大を進めており、通信量が7GB/月という上限設定はございますが、LTEを利用した超高速ブロードバンドの利用が可能となる見込みとのことでした。

## 2. 水問題について

松山市は平成6年の未曾有の大渇水以来、市民は本当に節水意識が高まっている。知事が市長時代に黒瀬川ダムの分水を進めてきたが、これからの松山市の水不足がどのような形で解消されていくのかお考えをお聞かせ願いたい。また、面河ダムの水を使ったらどうかという意見を多々聞く。県のホームページに、道後の農業用水と東レと帝人の工業用水に必要な量だけを高知と契約して100%使っているという回答が載せられていたのを見た。耕地面積が毎年減っており、また、東レは目一杯使っていると思うが、帝人松山工場は相当縮小されていると聞いている。そういったところの水の利用はできないものかと思う。

### 【知事】

そもそも松山市の水がなぜ不足してるかというと、昭和30年代に当時松山市の人口が22万人ぐらいだったんです。その時の人たちが、どんなにこれから人口が増えても37万人がマックスだという予想をしたんです。37万人の人達を潤すためには、ダムが必要だということで作られたのが石手川ダム。松山市の水源というのは石手川ダムから50%、地下水から50%この2つのルートのみになっています。ところが予想は大きく外れまして合併前に47万人になったんです。37万人で構えて供給体制を作っていますから、47万人になったらどうなるかというのは自明の理で、それが平成6年の大渇水に見舞われることにつながっているわけです。実はもう一つの弱点があるんです。松山市は今言ったように水源が2つしかないということは、はっきり言えば石手川ダムに何かあった場合、あるいは地下水に何かがあった場合、都市機能は麻痺です、万歳なんです。これだけの人口の都市で水源が2つしかないというのは全国で松山市だけです。福岡市も水が足りないんですが、水源は4つ持っていますから、ここがダメな場合はここで何とかしようという体制が取れるんですけども、松山市の場合はどちらかに何かあったら全く機能が麻痺してしまうという大変な弱点を持っています。水がなくなるとどうなるかというのが平成6年の学習効果だったと思うんですけど、一般の家庭では我慢すれば乗り越えられる話ですが、産業はそうはいかない、それから観光も大打撃を受ける、それから一番問題は病院です。治療ができなくなるんです。僕も当時歴史的にずっと見ていたんですが、人工透析というのは大量の水が必要なんです。それが使えないとなると人命にかかわってくる可能性がある。だから水という

のはものすごく大事なんだなということ当時、松山市長時代も、なった時はもう平成6年の後ですけども、何とかしなければと強く思いました。当時は南予の山鳥坂ダムから分水をとということを考えていたんですけども、なかなか話がうまくいかなくて、それをやると水道料金が60%上昇してしまうという計画もありました。かつ国は打開するために、さらに負担金を出せ、量を減らせと言ってきましたから、水道料金が8割ぐらい上がってしまう。今の料金100から180になるという、これはとてもじゃないけど無理だということで、条件変更は受け入れられないというふうに突っぱねたんです。その結果、交渉が暗礁に乗り上げて、国の方針で山鳥坂ダムはもう止めましょうということになったんです。その後、まずは自助努力を徹底しようということで節水を呼びかけました。条例を作ったり、新規のビルは雨水利用装置を付けてもらったり、あるいは食洗機の補助制度を作ったり、考えられること全部やってみて、市長を引き継いだ当時、市民一人当たりの一日の水の利用量が384Lだったんですけど、今はわかりませんが、僕が2年前市長を辞める時は298Lまで落ちました。全国で福岡に次いで2番目に、1日あたり市民が使う水の使用量が少ない都市になっています。ただし、ここが問題なんですけども、市民の使用量が少なくなればなるほど、維持コストは変わりませんから実は節水すればするほど水道料金は上がっていくんです。これはよく怒られるんです。「節水に協力したのに値上げかお前は」ってよく言われるんですけど、理論的にはそうになってしまうんです。節水対策というのは、水道料金が必ず上がっていくということは覚悟しなければならない。次に、一体どういう根本的な解決方法があるのか、もちろん我慢すればいいという人もいる、でも全体を見た時、今言った病院の問題まで含めるとほっとけないんです。19の方策を全部そ上に上げて比較検討しました。その方策というのは、例えば石手川ダムのかさ上げをすとか、あるいは深井戸を開発すとか、下水を浄化して高度処理して使うとか、海水の淡水化など19の方策全部やってみたんです。その要素はコストと実現性と安定供給なんです。このコスト、実現性、安定供給の総合評価で順位を付けていくと、最後に黒瀬ダムが一番良いという結論になったんです。黒瀬ダムがもし実現した場合は水道料金は15%上がるんです。でも山鳥坂は60%ですから、それよりは全然料金の上昇を抑えられるんです。海水の淡水化だと45%ぐらい上がります。やっぱり機械代と電気代がべらぼうにかかるんです。そういうことで西条の水を余裕があるならばただけないかということをして市長時代にやったんですけど、政治的な課題になってしまっ。当時西条に行くと水泥棒とか言われて、僕は泥棒じゃないですよ、余っている水があったら買わせてくださいという話でずっとやっていたんですけど、西条の市長さんが変わられたりいろいろあって、今、表にはなかなか問題が出てきていません。ただし話は続いています。どういうことかということ、西条は西条で問題があって、加茂川という川の水量を確保しないといけないんです。これには、ある程度の投資が必要になりますから。じゃあ加茂川の水を守ることを最優先に考えましょう、それには何をしたらいいのか、どういうことをやったらいいのかということをして第一段階に、今話し合っています。そうやった上でも余るはずなんです。なぜならば、新居浜が工業用水5万トンもういりませんと言って返却していて、その分は余裕がありますから、トータルで見ると余裕が出てくるはずなんです。まずは加茂川をどうするか、やってみたらそういう理由で加茂川がちゃんとできるんだったらその後どうなるか、これぐらい余ります、それが見えた段階で松山に買わせていただけないかという2段階でやるのがいいのかなと思っています。今も担当レベルではそういう技術的な話を継続してやっているとこです。それを、要らない、人の命なんかどうでもいい、我慢すればいいんだったら何もしなくていいんです。でもそれはいくらなんでも長い目で見たらどうなのかなという問題もあるし、もう一つはもう海水の淡水化でいいじゃないかといったら、その代り45%上がりますというのを皆さん覚悟できますかという話になる、要は選択の問題です。もう一つ最後の質問で面河ダムの話がありました。面河ダムは確かに仰るような意見をお持ちの方が多います。実はこれも昭和38年に面河ダムができた時、ちょうど松山が不足している5万トンの話があったんですけども、水利権を持っている高知の側から工業用水と農業用水はこれだけお

渡ししめようと、ところでさらに5万トンいりませんかというアプローチがあったんです。その時はさっき言ったように人口がこんなに増えるということは考えてないですから、そんなにたくさんいりませんと松山市は断っているんです。これがネックになっています。時代がどんどん変わって、水の価値がものすごく今上がってきています。実は内々で高知県側に打診をしたんです。これ水利権が非常に複雑でして、本当に僕もこの仕事やるまでは、なんでだろうと思ったんですけど、同じ石手川ダムの水でもここからここは農業のため、ここからここは工業のため、ここからここは上水道のためと、同じ水なのに完全に分かれています。これは皆さんよく聞く水利権というもので、全然乗り越えることができません。法律でもできないのかと、無理だという状況です。今、面河ダムから来ているのは、仰るとおり帝人や東レの工業用水、そういう所に供給されている工業用水と農業用水だけ、上水道の水利権は一切ないんです。高知側に工業用水とか農業用水の一部を上水道に水利権を変えてほしいという内々の打診をしたんです。ところがそれぞれの答えが、いやいやこっちも水が欲しいので、それは約束が違うでしょと、転用は認めません。転用するんだったら水利権を返してくれというのが高知県なんです。だからこれができないんです。人道的な問題が発生した時のみ国が転用を認めるという法律はあるんです。ただしこの法律が曲者で、ダムがカラカラになって、市民が塗炭の苦しみを味わった場合のみ転用を受けてくれるんです。面河ダムというのはそういういきさつがあって使えない。工業用水はもう一つ帝人の問題がありましたけども、これも話に行ったことがあるんです。工場にとって水は命なんです、人にとっても命なんだけど、生産するのに工場にとっても命なんです。だから常に余裕を持った契約をします。「この契約水量を減らせということは、将来投資はするなということですね。場合によっては今の工場が老朽化した時に、あのまちは水が非常に不便だと、足りないということであれば新規工場は水の豊富なところに変えようと、そういうことになります」という話を貰いました。だからその工場用水に手を付ける時は、最悪工場がなくなってもいいんだという覚悟をしておかないといけない。トータルで物事を考えていくということが必要なのかなと10年間考えさせられたんです。その結果として、さっき言ったような多くの方法を考えた時、15%の水道料金の値上げという一番安い上昇率で抑えられて、しかも、感情的な話さえ薄まって加茂川の水が守れるということになれば、県内でお互い助け合うという仕組みができるんじゃないかなというところで、それを第一順位にさせてもらっています。ちなみにこの前、これは量も少ないんですけども嬉しかったのは、今治市に旧関前村というのがありますが、ここは島で水がないんです。でも広島県が水を供給しようということで、県境を越えて水の融通が実現しました。是非、県内でもそうなったらいいのになと今心から思っています。県は行司役なんですけども、両方をちゃんと見ながらなんとか落ち着くところに落ち着けばいいなと思って、理論的な交渉を今続けているところです。

#### **(参加者)**

最近、黒瀬ダムについて全く話が出なくなってちょっと心配だったんですが。

#### **【知事】**

もう一つ蛇足ですけど、実は今回これだけの日照りが続いているのになぜ大丈夫かということ、たまたま6月の農繁期の直後に三日間まとまった雨が合ったんです。その時全く空梅雨で降っていなかったら今回平成6年と全く同じ状況にあります。ぎりぎり綱渡りで、なかなか危機感って現実には断水とかしないと生まれませんですけど、11年間市長やらせてもらいましたけども、夏は毎日ダムの水位と地下水の水位と天候予想とを欠かさず見ているような日々でした。もちろん今も、毎日じゃなくて2日に1回ぐらいになりましたけど見えています。

### 3. 地域農業の振興と人づくりについて

知事が市長時代に興居島の農業視察の案内をした。当時は伊予柑の価格が低迷していて興居島全体が疲弊しており、特に伊予柑を作っているところは離農しようという方もいた。市長時代に、改植事業、特に松山の農産物ブランドの紅まどんな、せとか、カラマンダリン等々新しい中晩柑が出てきて、ポスト伊予柑ということで、当時財政が厳しい中、積極的に農業分野において事業展開していただいた。今ようやく実が採れ出し、笑顔とまではいかないが、微笑むぐらいまで活性化してきている。また、松山市認定農業者という組織に参加しているが、農協組織の垣根を越え、同じ志を持った農家たちが自己研鑽と自己啓発、そして切磋琢磨しながら自分たちの農業を切り開いていこうといういい会であり、会員数も300人を超えている。先日、松山市消防操法大会に参加したが、農家というのは地域に帰れば自主防災・消防等でも活躍しているし、自治会においても中核的な存在として活躍している。単に農業に絞って事業をしているのではなく、幅広い目を見た時に農家というのは地域にとって欠かせない存在だということを皆さんに認識していただきたい。また、農家が潤いつつあるが、もっと欲を出し、売れ残ったみかんや伊予柑等を、例えば6次産業化、地域の人たちを巻き込んでお金にできないかということと一緒に考えていただけたらと思う。

#### < 4 の後に合わせて回答 >

### 4. 農業従事者の後継者不足について

松前町は米麦が中心の農業であるが、後継者としていろんな会に出ても60歳以上、70歳、80歳くらいの方がほとんど。柑橘の後継者はまだいるが米麦の後継者はいない。米麦で生活するには最初に機械に何千万も投資する必要があるが、販売するにしても米価が下がっており、その中で返済していくのでは生活が成り立たない。総理大臣も10年後に2倍という大きなことを言うが、それより生産する人がいなくなる方が早いのではないかと。補助金もあるが、補助金だけではどうにもならない状況であり、山間地域にしても後継は難しい問題だと思う。唯一6次産業も考えているが、米で6次産業は難しいと思っており、冬の間で作っているイチゴで考えていきたいと思っているが、イチゴも年々栽培面積が減っている。昔なら認定を取って後々農業をしていくという形だったが、それだけでは人が足りない。法人にするか、あるいは退職された方で10年20年雇用してなんとか人材を確保したいという考えもある。このようなことに力を入れてほしいと思う。

#### 【知事】

まず、当時の改植の普及の補助制度をどうして作ったかというのと、確か市長になって3年目か4年目だったんです。なぜか知らないけど、3年経ったのに農業関係団体からこういう施策を市としてやって欲しいという要請が一度も来なかったんです。大丈夫なのかなと。こちらはやろうと思っているのに全然アイデアが出てこないのもうこっちでやろうよといって市の行政側で考えて打った手なんです。団体が動かないのでこちらでどんどんやらないとダメになると。伊予柑は一時代愛媛県の柑橘農業の屋台骨として、今も日本一の量があるし作りやすいというメリットもあるけど、今の消費者の嗜好というものを考えないといけない。嗜好がどう変わってきているかという、僕らより上の世代というのはある程度酸味が欲しいんです。でも今の若い世代は糖度なんです。こういう求むべき食の味覚の変更というのが一つあるんだけど、それから特に伊予柑が一番弱点なのは剥きにくさなんです。今、若い女の子はネイルサロンに通って爪をお洒落のアピールポイントにしていますから、剥くという行為は100%無いんです。そうすると伊予柑というのはある特定の世代には受けるけれども若い世代はなかなか難しくなるんじゃないかと

いう議論を基にして、それに代わりうる品種を重点的に作っていくのが、10年20年考えた時には必要であるというのが改植事業補助制度のポイントだと思ったんです。愛媛県は幸いなことに県のみかん研究所などが頑張ってくれていますけど。例えばハウスから始まって、早生があって、温州ミカンがあつていろいろ採れて、紅まどんながきて、伊予柑がきて、きよみがきて、せとかがきて、はるかがきて、河内晩柑がきて、最近はブラッドオレンジだつて採れる。要は1年中いろんなものが供給できるというのがまさに愛媛県の強さなので、その品質、圧倒的な品種、そして生産量で勝負するしかないということは、常に考えていくべきだと思うんです。改植事業というのはまさにその最初の入口にあつたので、それが今になってそういうふうを受け止めていただけると、こちらもすごく感謝します。

それから消防の話ですけど、松山は特に都市化が進んだ結果として、消防団員のなり手がいないんです。一番深刻だったのは味酒校区です。あそこは人口が増えてマンションが建つていって、学校が手狭になるぐらい子どもの数が増えたんです。人口全体は減少しているんだけど、人口移動によって味酒小学校だけは増築が必要になるという珍しい小学校です。人口は2万人弱ぐらいなんですが、消防団員は当時たった8人しかいない。いざ何かあつたら消防局は後になりますから、まず地元の団員が駆けつけますよね。その対応ができないという危機的な状況に陥つたんです。そこで味酒校区の対策として何を考えたかいうと、企業内消防団を作ろうという作戦だったんです。あそこには企業がいっぱいありますから、昼間働いている時にオフィスにいる人たちが多い会社にターゲットを絞って、その人たちに勤務時間中に消防団員になってくれというような呼びかけをしたんです。それに応じてくれたのがトヨタの販売店とスーパーフジ。それはいいことだから企業内に作りましょうということで、そうやって継ぎはぎしながら、なんとか持って行ったというのが実態です。そういった地区はサラリーマンが多いですから、本当に農業をやっている方々、あるいは商売をやっている方々が地域に根差して、今言ったようにボランティアに近い形で地域の安全等々で活躍してくれているというのは、もっともっと知られてしかるべきだなと僕は思いますので、いろんな機会で言っていきたいと思います。

それから加工の方はいろんなチャンスがあると思うんですけど、例えば伊予柑、今伊予柑の皮が欲しいというところがいっぱいあるんです。悲しいかな皮が欲しい、どこから声がかかっているかというところフランスとロシアです。お菓子の材料としてほしいということです。伊予柑の皮というのはあらゆる柑橘の中で最も香りが強い。だからスイーツということでは非常に優良な食材なんです。ところが愛媛県の人には本当に人が良いから、これ調べてみたんですけど、今、ロシアに伊予柑の皮を一手に集めて売っているのは香川県の人なんです。愛媛県人は捨てるだけだからと言って、ただで調達してロシアに売って儲けているわけです。フランスのお菓子とかロシアとか、伊予柑の皮というのはものすごい需要があるということが一つの例。それからさっき言った柑橘なんかも、今回中国とか台湾のを食べてみたけど、多分日本の柑橘とはこんなに差があります。並べて一緒に食べたら勝負にならない。ただ値段がすごく安いということでもなかなか売れないというイメージがあるんですけど、富裕層の方もどんどん誕生しているから、例えば台中で売ったのは一個180円で、全部向こうの店頭で立って売り切ったんです。10ケース売り切った。安全性と味わいを買いたいという人は確実にいる。今回台中の人がなぜ飛びついてくれたかというところ、日本の食材を自分のコンテナで取引しているから。今の既存のコンテナの中に愛媛で買った柑橘を乗せられるので、輸送コストがものすごく安くつく。それで店頭で並ぶ時も自分のところだったらできるという判断で買ってくれたんです。そういうパートナーをどう探すかというのは、本当は農協がやらなくちゃいけない話です。でもしょうがないからこういう形でとりあえず県の方でどんどん開拓しています。それからさっきの話と関連するんですけど、改植事業を起こした時に農協の今後というのを議論したんです。農協はすごく大事な役割を果たしています。業者と農家を束ねて組織化して共同購買とか共選の販売ルートの確立とか、これまでそういった核になる機能を果たしてきたんですけど、今組織が肥大化して農業外事業に手広く手を広げたような状

況になっているのは間違いないし、その結果、営農指導とか新規の販売ルート獲得とかそういったところへのテコ入れというのはものすごく弱くなっているような感じがします。もともと農協は数をたくさんさばいて何ぼの世界なんです、それが悪いことかどうかはともかく。量をかき集めて一番楽に売れるのは大手の市場です。東京のマーケットであるとか大阪の市場であるとか、そこに量で売っていく。農協の場合は量に対して、何トンにつきいくら入ってくるとか、量をさばくことによって成り立つ組織体なんです。だから、今の方が良いものを高値で売ろうというところには体質として届けられない。しかも最近はネット販売だとか直販であるとか、消費者の購買の仕方も変わってきているから、その流通の変化に対応できてないのかなと。だから今こうして愛媛県がいろんな仕掛けをしているんだけど、これなんか農協がやって欲しいんです。でも農協の営業部隊というのは、既存の市場に足を運んで「今年はどうですか、今年の出来はこんなですよ、今年は量的にこうですよ」ってルートセールスしているだけなんです。どうやって付加価値を高めようとか、こうやって新規のルートを開拓しようとかっていう営業部隊がないんです。これではダメです。だから今、農協にはしきりにこういうことを県がやっているよ、本当は皆さんがやるべきじゃないかってやっています。それができないと農協の存在意味がどんどん薄まっていくんです。そうするとやる気のある人がみんな法人化していきます。現実に柑橘でもそういう人たちが出てきています。あるところに行ったら、自分のところでは30haの柑橘を今法人でやっている、自分のところで冷蔵倉庫を作りました、選果機も自前で調達しました、販売ルートは自分で開拓しました、今直接の顧客は1万5千人持っています、東京の学校給食も2千個ルートができました、どんどんやろうと言うんです。1万5千人の個人顧客を持ったらどうなるかという、あそこはいいものをちゃんと届けてくれるという信頼関係の元での顧客になっているんです。価格は下がらないんです。毎年、高値できっちり売れるわけです。そうすると収益の見込みも立つ。法人経営も成り立つ。本当はそういうところも農協が絡んで、ここだったらこういう形態でやりましょうと個別に指導しながら全体を引っ張っていくという、きめ細やかな対応ができる体制になって欲しい。それができないと、今言ったように離れて独自でという、どんどんそうなるからますます弱くなっていくという時代に入っていくんです。今それが分水嶺にあるんじゃないかなという気はしています。農協の大切さもわかるので、農家の収入を上げられるためには何をするのかということのを常に考える組織体には是非なってくださいというプッシュを常に県の方からはしていきたいなと思っています。これは農業に限った話ではないんですけども、利益を上げるには方法は2つしかないんです。一つは量を拡大して全体的なコストを下げる薄利多売。量で勝負するという方法か、小さくてもいいから、とことん品質にこだわって付加価値を高めて高値で売るか、絶対この2つしかないんです。そこでどうするのかというのを地域の特性であるとか、あるいは方向性の中で決め込んで追いかけていく必要があるんです。そのためのお手伝いは県はできると思います。例えばイチゴにしても、どうやったら農家の方々が一番作業を楽にコストも安く作れる品種が提供できるかという研究はここでやっているわけです。吉田町に行ったら、みかんの研究をやっています。愛南町に行ったら魚の研究をやっています。大学の研究室ではないんだから、農家あるいは漁家の方々が業として成り立つためのサポート役を我々は担っている。作りやすさだとかコストだとか品質であるとか、こういったものをトータルで、業ということのを常に念頭に置きながらの研究に徹底することが研究所の最大の課題なので、そう所はどんどん使っていただけたらいいと思います。もう一つ、例えば米で言うと、今恐ろしいことが起こっているのは、かの国としか言えませんが、かの国の米は大変なことになっているんです。なぜかという、コストを下げることをのみを追究した結果、遺伝子組み換えを、しかも認証されていない、治験も何にも実験していない、遺伝子組み換えされた米の方に今切り替わっています。これから何が出てくるかわかりません。だって実験したことないし治験もしていない。でも農家の方々はそんな事知るか。これはこれでいいんだと。虫も寄り付かないんですよ。とにかく農薬代もいらぬし、虫も来ないんだからこんな楽なものはないということで、すさま

じい勢いで増えているんです。これが加工品とかになってくるんです。本当に大丈夫なのかねと、最近恐ろしくなって、さっきの水の問題も含めて。だからこそ今ここが正念場で、安全で良いものの価値というものもっとアピールしていく必要があるのになと思います。さっきも少し見てきたんですけど、この北条でもいろんな米、ご存知だと思いますけど植えています。ここからここは何とか何号とか、僕も全部わからないですが。ひとめぼれとかこしひかりとか、いろんなもの植えています。研究室の人たちが、一体どうすれば一番うまく気候とか土壌とかに合った品種になるか、農家のためにとってはどれが一番いいかという研究をしているのが、この場所なので、何かあれば是非相談してもらいたいし、そういった面でのサポートというのは県でもできると思いますので頑張りましょう。

#### 《補足》〔農林水産部〕

企業退職者を対象とした新規雇用については、職業安定法に基づき、ハローワークと連携しながら求人を行うこととなります。

なお、県では、新規就農者の確保・育成について、県内外での就農相談をはじめ、農業大学校等での各種研修、就農準備や施設整備に対する資金の貸付け、新しい作物の導入や販路拡大に対する助成など、掘り起こしから就農、定着、経営改善に至る各段階に応じたきめ細かな施策を展開しているところであり、地域におかれても、技術研修を経た雇用就農を含め、積極的な取り組みについて御検討をお願いします。

<予算事項：青年農業者等確保育成事業費等>

### 5. 農商工連携に係る国際協力の推進について

現在アフリカのモザンビークの方の支援をしている。愛媛県は農業も工業も第三次産業もあり、うまく連携すればもっとアピール力は増す。アフリカも次なる市場として考えていただきたい。さまざまなオレンジの加工品が愛媛県で生まれているというのはすごく誇りであり、例えば世界でコーヒーベルト地帯があるが、愛媛発でオレンジベルト地帯を考えて世界に売れば、愛媛の持っている農業技術、それを加工する技術につながり、これから地球温暖化で様々なことが考えられるが、商品不足にならないような横の連携ができるのでは。外務省が、BOP (Base of the Pyramid) ビジネスというのが、途上国の一番の最貧層の人たちの生活を支えるということを変えていこうということで、民間の活力を生かした国際協力を進めている。農商工連携、農業のところに研修生の受け入れを促進する、外国人も入って地域を活性化していく、その技術を教えるところでの多文化共生、若い人にも農業の新しい魅力を感じてもらおうといったことを考えていただきたい。また、例えば工業が発達している新居浜や今治で、例えば工業用ミシンがたくさん使われていたはずで、もし工場が中国進出、ベトナム進出で使わなくなっている場合、これを途上国で生かそうということで活用できる。ODAを引っ張ってきて研修生を受け入れながらその機械の使い方を教える。農商工連携とNPO、NGOが一緒になってやっていけるので、市民力をアップするのにも役立つと思う。

#### 【知事】

海外での問題というのは、県が特別にどこかと姉妹都市提携を結んでいるという関係と、全く関係のないところとの関係とは違った部分が出てくるので、どこの国を対象にしているというのはなかなか難しいと思うんですが、そこは大学団体がいい切り口になるのかなと。大学もインドネシアであるとかアフリカであるとかいろんな連携をしていますが、そこをまずつないで行政に持ってくると入りやすいんです。地元大学との関係で入っていく、そこから大学はもちろん、企業とのつながりもありますから、そういったところから入っていくというのがやりやすいかなとい



う気がします。もちろんアフリカは、こちらが今すぐに貿易で得るものじゃないと思うけれども、同じ人類として技術の伝達というのは、本当にそれをちゃんと感謝して受け止めてくれるのならというところがアフリカにはあると思うので。どこかみたい盗んでやるという格好じゃないですから、そういう良いつながりができたらいいなと思います。松山市で毎年放置自転車が大量に発生してどうしようかなと思っていた時、それをモザンビークに持っていきたいというんで、それは渡りに船だなということで、あれも十何年も続いていますよね。本当に頭が下がる思いです。最初は港に持って行ってトラブルが起こったり大変だったと思いますけど、松山の放置自転車がそちらに渡され、愛媛県の自転車販売組合の人たちが整備をして、NGOが輸送して向こうに届けられる。向こう側にとっては、愛媛松山からきた自転車をあげる代わりに銃を持ってきなさいと、武器との交換なんです。内戦で出回ってしまった武器を松山市の自転車が回収することで大きな役割を果たすという大変心温まる事業に育ったので、是非皆さんも応援してあげてほしいなと思います。

### 《補足》〔経済労働部〕

全国に誇れる優れた農林水産資源に恵まれ、高度な技術力を有する中小企業が多い本県にとって、農商工連携は新たなビジネスチャンスを生み出し、地域経済を浮揚させる原動力ともなり得る有効な手段と考えております。

こうした中、今年度においては、ナミビア共和国やモザンビーク共和国からの政府関係者が来県した際に、本県の農商工連携に関する取組みを紹介し、理解を深めていただいたところですが、今後ともこうした機会があれば、積極的に活用してまいりたいと考えております。

## 6. 地域公共交通について

少子高齢化で地域公共交通機関の乗客数が減り、郊外バス路線がだんだん縮小されている。そのせいか移動手段を無くした高齢者が運転免許証を返納せず、高齢者による事故がなかなか減少しない。私の母親は80歳を機に免許証を返納したため、病院や買い物に行く時は、私を足代わりに使ってあちこち出かけている。路線がないところに行くにはタクシーを利用するが、年金生活者にはタクシー代が負担となる。高齢者による事故を無くすため運転免許証を返納してもらう必要がある一方、地域の公共交通の活性化や交通体系の見直しが必要だと思う。県民の暮らしに不可欠な公共交通の今後について県はどのように考えているか。

### 〔企画振興部長〕

地域交通の問題を少子高齢化の中でどうするかというのは、松山に限らず全国的に共通の課題だと思っています。今後人口が増えるということは基本的にないですから、県としましては、今年度、各市町と連携しながら、人口が少なくなっていく中で地域の公共交通をどう維持していくかということ市町と一緒に検討し、そのために何が必要なのかというのは次の段階になるわけですけど、全国の先進事例等を踏まえながら検討を開始しているところです。その結果を踏まえて、市町と国も絡んできますけど、助成のことも含めて具体的に考えていきたいと思っています。免許の自主返納の話がありましたが、JR四国それから宇和島自動車につきましては証明書を持っていれば、バス代が半額になるというような制度があります。また、伊予鉄道につきましてはシルバー割引ということで、これも65歳以上の人については何割か安く乗れるということをやっていますので、そういった制度を県としても周知するというのも大事だと考えています。

### 【知事】

松山市で考えた場合、路面電車というのは絶対残していく社会インフラだと思います。森松線

があったら本当によかったと思いますけども、これからのまちの移動手段としての中核を担う大事な問題だと思っています。ただ問題は、松山に限ることなく過疎地域の移動手段をどう確保していくか、これを民間が中心でやると必ず赤字路線だから撤退というようなことになる。もちろんある程度の助成金はあって、若干ルートの変更をすとか本数を減らすことで、辛うじて何とか支えているのが今の実態なんです。一つ個人的に思っているのは、例えば北条だったら立岩小学校にスクールバスが走っています。松山市内だったら五明と日浦に子供の人数が減って学校が無くなるというのを避けるため、校区外通学を認めてその校区外の子どもたちをバスで運ぶためのスクールバスを導入したんです。ところがスクールバスというのはスクールバス以外で一切使えないんです。地域に行くともう一つ見えるのは福祉バスです。福祉バスは福祉目的以外で一切使えないんです。もう一つは民間のバス会社がやっている通常の路線バス。更にもう一つ言えば、例えば地方に行くとその地域の農家で採れた農産物なんかを運ぶ手段があるんだけど、これもそれ以外に使えない。これ何かと言うと縦割り行政です。国の一番悪いところで、だからここで地方分権が必要になるんです。この分野は農林水産省です、この分野は厚生労働省です、この分野は国交省です、と全部縦割りになっている。使い勝手というのは地域で決める話であって、地域に権限があれば、この地域は人口がこれぐらいしかいないんで、これは多目的移動手段として位置付けて、例えばスクールバスにも使えるし、空いてる時はちょっと遊びに行きたいという人が乗ることもできるし、ちょっとスペースがあった場合は、ちょっとこれ積んどいてと言って農産物を積むのもOKだし、福祉であちこち施設に行くときにも自由に使えるよと、そうやって垣根を取っ払えばいくらかでも需要は出てくるはずなんです。それをずっと言い続けているんだけどなかなか実現しない。だから地方分権というのを言い続けているわけです。今の交通体系というのは、地方分権をすることによって県や市町村が地域の実情に応じた多目的交通移動手段が作れる可能性が出てくるんです。これはかなり大きなニーズに応える施策になると僕は信じてるので、是非追い求めていきたいと思っています。

## 7. 後期高齢者に対する農業施策について

2、3週間前に双海のハウスのほうに台湾の方が来られてすごく感動されて帰ったと聞いたが、先程1千5百万円で即買っていかれたというのを聞いて驚いた。双海でハウス栽培をされている方は後期高齢者であるが、すごくいいものを作っており、いつも東京の市場の方が来られて双海のハウスみかんを買っていただく。来年、再来年作れるかなという状態の高齢者の技術は全国でも有数なものであり、この方たちが頑張っていけるにはどうしたらいいかと常々考えている。自動車などを購入する時にエコ補助金等をもらえるが、農業にもそういった後期高齢者の方たちが頑張れるような対策を是非考えていただきたい。

### (中予地方局産業経済部長)

後期高齢者は高齢者を上回るということで、日夜ご努力をされていることに対して心から本当にありがたいと思っています。具体的な支援というのは高齢者に限ってというのは特にはないと思いますが、地域農業の支援についてはやってまいりたいと思いますので今後ともよろしく願います。

### 【知事】

制度的に立ち上げるとなるとどうやったらいいのかな。ちょっとアイデアがわかりませんけど。

### (参加者)

農業に関心のある方たちが農業をしたい時にお手伝いしてもらおう・・・

### 【知事】

農業版シルバー人材センターみたいなことができたなら一番いいですよ。人材バンクみたいな仕組みとして。農協の皆さんにも投げかけてみましょう。いろいろ機会がありますからそういう人材バンク制度みたいなものを考えられたらどうですか。それに対して行政がバックアップすることはできると思うので。行政が主体になるというのはちょっと難しいかもしれないです。農業関係団体がこういう人材バンク制度を立ち上げるので、それに助成という方向のほうがやれるかなという気がします。全然質問とは関係ないんですけど、もう一つ今自分が考えているのは、農業というのを川下と川上で考えた場合、川下、いわゆる売る方ですね、例えば販売店とか道の駅とか産直市場みたいなところ、こういうところはIT化がすごく進んでいるんです。丹原の周ちゃん広場やさいさいきて屋などに行くと、農家のおじいちゃんおばあちゃんがパソコンをたたいてITをうまく駆使してローテーションさせて、これ川下なんです。川上、いわゆる生産管理、IT化が全くできていないんです。どうやっているかという、今言った経験則からなんです。ところがこの分野は、昔からそういうシステムを作るとなったら、ものすごく高くついたので、今クラウドコンピューターができた。これはみんなが使えるシステムですから、ここをうまく活用すれば昔と比べたら、ものすごく低コストでソフトウェアが作れるんです。今それをモデル的に愛媛県で作るという指示を出していて、県内のいくつかの農家と法人と気象庁の関係会社と愛媛県と愛媛県内にあるソフトウェア会社でモデル事業を起こす予定です。何をやるかと言うと、生産の段階で、これはハウスもそうなのかも知れませんが、この気温、この天候、気象庁を巻き込んだのは、この気象予想だったら水のやりかたはこうであるべき、あるいは肥料はこうしたほうがいいのかというのをデータ化するわけです。無駄なくかつての経験を生かしながらデータにしよう。それに基づいて生産管理を行うんです。そうすると非常に無駄のない生産体質ができるので、最終的にコストの縮減になるんです。もう一つは管理、収穫したものをそのデータに従った管理体制にすれば、傷みものも少なくなります。農業の川上におけるIT化というのを一つテーマにして、この話を去年農協の組合長さんが一杯集まる中で一時間半話せと言われて、このままじゃ農協ダメになると言ったらみんなポカーンとして、非常に不評だったかと思いますが、そこまでどんどん追いかけていかないと。一番大事なことは作り手が成り立つかどうかにつきるので、農業の作り手、担い手があってこそ農業もあり得るんですから、そういう思いについていいなと思ったことはどんどん研究を積み重ねていきたいと思います。

#### 【参加者】

いよかんの話をされていましたが、ちょうど2月の私たちの協議会でいよかんクッキーが好評でして、このいよかんクッキーがまた6次産業の流通に流れればと思いますので、よろしくお願いいたします。

#### 【知事】

本当にいよかんはあらゆる柑橘の中でも香りが強いんです。これは絶対スイーツとかお菓子とかに一番向いている加工品種ではないかと思います。

#### 《補足》〔経済労働部・農林水産部〕

シルバー人材センターにおいては、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者に対し臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会を提供しており、シルバー人材センターの会員である高齢者が、農林・水産作業に従事することもできます。（但し、就業者の指名や同一の就業先に長期にわたって就業することはできません。）

なお、農業団体が人材バンク制度を立ち上げる場合、人材派遣業等業務を行うために必要な許可を取得することが必要となります。

農業就業人口のうち、65歳以上の高齢者が64%を占める中、農山漁村の高齢者は、生産・経営に関する豊富な技術・知識を有し、生きがいを持って仕事に従事しており、農山漁村生活の充実と地域経済の活性化に重要な役割を果たしています。

そのため、高齢者に適した軽量・省力品目の産地育成はもとより、生産基盤の強化等働きやすい環境づくり、食品加工技術を活かした女性高齢者等による起業活動や6次産業化の推進など、各種施策を通じて高齢農業者の取組みを支援いたします。

## 8. 地域自治の取組みに対する支援について

中山間地域に暮らしているが、15年前くらいから急速に少子高齢化が進み、荒廃した農地や空き家が非常に増えている。このような状況の中、住民意識の高まりにより19年度に地域のまちづくり計画を作成し、「住民自治されだに」を発足させた。一昨年知事に佐礼谷に来ていただき、取組み状況を説明させていただいたが、今後の課題として、地域が元気になり雇用を創出するような取組みを考えなければならないということで、その受け皿を作るために、空家を借り受けて高齢者が集うサロンとか特産物の販売拠点、集積拠点、あるいは大学のマッチング事業の受入れに対する宿泊所というものを整備したいと思っている。しかし財源の出所がない。このような取組みに対する県の支援制度はないか。

### 【知事】

今言われたいきいきサロン、特産の販売、宿泊所整備、実は市長の時によく議論して立ち上げた制度があったんです。地域に根付いた補助制度というのは市町村が持っていると思います。県はそこまで細かい補助制度はないと思います。例えば、限界集落対策としてこういうバックアップ、助成制度としましょうとか、少し大がかりな補助制度、それをどう生かすかというのを市町村で組み立てていくという、やはり現地ニーズに合ったものにしないといけないので、そこはまず市という単位、伊予市がどういう制度を作ろうとしているのか。例えば松山の場合だったら当時の話で恐縮なんですけど、住民自治というのを一つの大きなテーマにしていました。住民自治をテーマにした時に、まずは反発が来ました。こういうことを言ったんです。そもそも地方自治の主役は、まちづくりの主役は誰だという投げかけをして、それは住民の皆さんでしょ、これは誰も文句ないですよ。だったらこれからは市民参加という言葉は僕は使いません。市民参加をなぜ使うかという、行政が主役だから市民参加してくださいということ、これ主客逆転じゃないですか。住民が主役だったら行政参加だという意識改革が必要なんだという話をそこらじゅうでしてたんです。そのためにまちづくり条例というのを作ったんです。何をまちづくり条例に入れたかという、コンセプトは、まちづくりの主役は住民の皆さんです、行政はそれをサポートしていきます、という明確な文言を入れたんです。具体策としては、まずは住民の皆さんは自分たちがまちづくりの計画を作る、行政に与えられた計画じゃダメなんだ、自分たちがまちの歴史、まちを歩き、まちの良さを知り、どうすればいいのかというのを、みんなでかんかんがくがく議論して作っていく。そのためにまちづくり協議会というのを条例で位置付けまして、ここにまず助成金を出したんです。もう一つは知恵が必要ですから人を派遣しました。市役所の職員と大学に声をかけて、大学の先生、学生に参加してもらいました。大体2年くらいやって計画書ができたんです。押し付けじゃないですから。こういう計画書がまず必要だと。計画書ができたならそれを運営する民主的な組織が必要だと。民主的な組織というのが大事で、例えば任期をどうするかとか。ある人がずっとやっている長老の弊害とかではなく、任期制をちゃんとやって、それから宗教とか政治というのは対立が常に付きまとうので、そういうものは一切ダメと、そういう組織ができました。計画と組織ができたならどうするか、市役所かその団体に対してお金を出す。積算根拠はあるんですけど、その中身を変更するのもしないのも自由にやってください、皆さんの自由ですという制度を作ったんです。そういう中で更に立ち上げて動き出したところに対して、計画書を観光振興みたい利用するものがあるんですが、そこに対して整備する助成率を上げたんです。認定されると運用資金の自由度が増し、拠点整備の補助率が上がるという、こういう仕掛

けをしたんです。伊予市が今どういう制度を持っているか僕は知らないですけども、まず、まちづくりをどう市が考えているのかというのがポイントになると思います。その上で、例えば学校の校舎であるとか、使わなくなった公共の施設を転用するとか、こういうことが出てくるんです。その時には県も相談に乗れると思います。転用というのはまたややこしくて、例えば学校施設として建てられたものというのは文部科学省の補助金が入っているわけです。これを例えば農業関係の施設に転用しようとした場合、補助金を国が出してから20年は目的外使用はダメなんです。目的外使用をするんだったら金返せとなるんです。こんな馬鹿みたいな話が一杯あるので、そういうところは県が調整していきますので、そういった使われなくなった施設の改修がもし可能であればバックアップできることもあるんじゃないかなと思います。いきいきサロンもそうです。これも松山市はなぜやったかっていうと、病院に行きたくないお年寄りを作ろうということからスタートしました。ほおっておくとみんな病院へ行ってしまうから。病院よりも楽しいところを作れたら、みんな病院に行かなくなるから医療費の削減にもなるんじゃないかって、そんな議論していたんです。まず場所が問題なんです。これはまさに空き店舗。各地域に商店街があります、廃れています、空き店舗があります。その廃れた商店街の空き店舗を活用する場合、その整備には松山市が助成しましょうというのを作ったんです。運営するのはその地域の社会福祉法人であったり町内会だったりそれは何でもいいんです。サロンを作りました、その中身については地元の皆さんで考えてくださいと。何をすれば、どういうメニューを作ればみんなが集まって病院よりも楽しい雰囲気ができるか。一番成功したのは、松山市の小野地区のサロンが第一号なんですけど、まさに商店街のど真ん中の空き店舗を改装してサロンを立ち上げたんですけど、囲碁があり将棋があり趣味の歌があり、いろんなメニューがあります。その中に値段の高いコーヒーが置いてあるんです。そのコーヒーはみんな買うんです。その売り上げは全部運営費に充てられていくという、それも皆さんが考えたんですけど、このコーヒーはただ単に飲むじゃなくて運営費に充てるんだということによってみんな飲むんだという、そういう循環を生ませていくようなことも考えて、みんな楽しそうにやっています。是非先進事例なんかも見に行ってもいいかなと思いますので、どういうことを目的にどういうふうなサロンを作るかという議論をした上で仕組みを考えて、それをまず身近な市役所にこういうことを我々は自立してやっているんだ、市はきめ細かいまちづくりのバックアップ制度を作れるんじゃないかということから、制度というものはできていくものだと思います。そうすると今度は市がこういうものを広げていきたいので県にバックアップしてほしい、こういうふうになっていきます。

#### **【参加者】**

ある程度市の助成はあるので、それ以外に県のほうのバックアップもお願いしたい。

#### **【企画振興部長】**

集落対策の支援制度というのはないんですけど、地方局が「新ふるさとづくり総合支援事業」というのをやっています。伊予市の佐礼谷地区の住民自治の取組みというのは県内でも先進的な事例であると我々認識しておりまして、住民主体の事業という形で「新ふるさとづくり総合支援事業」を活用して今年度については市町と一緒に支援をするということになっています。ただこれを継続的という話になりますとこの制度は使えませんので、そこは市との話になると思います。

#### **【知事】**

例えばこういう文化財をこの集落で復活させるんだと。単年度でそれは復活はするので、将来次のまちづくりにつながるからということで県がバックアップするという制度はあるんです。継続というのはやはり市町村になります。そういう用途に応じて市の活用、県の活用両方使ったらいんじゃないかなと思います。例えば吉田町、昔あそこは吉田の伊達藩だったんですけども、今度「おねり」という昔の武者行列みたいなものを復活させる準備に入っていますが、それは県が単独で伝統行事に携わっているので助成制度に乗っかっているんですけど、そういう

活用ができるんです。

#### **(中予地方局長)**

先程企画振興部長のほうからお答えしましたけども「新ふるさとづくり総合支援事業」、これは今年度対象になっていると思うんですが、今年度終われば来年度は切り口を変えてということはあるかなと思いますけど、いかんせん限られた予算の中で管内の6市町を対象に事業を実施しております。佐礼谷が率先して地域おこしに取り組んでいるのは十分承知しておりますし、切り口を変える必要があろうかと思えます。

#### **《補足》〔教育委員会〕**

文部科学省では、平成20年6月に公立学校施設に係る転用手続(財産処分手続)の大幅な簡素化・弾力化を図っており、国庫補助金相当額の国庫納付をほとんどの場合に不要とし、他省庁との連携により、利用可能な補助制度を紹介するなど、各地方公共団体が廃校施設等を積極的に活用できるよう、支援に努めています。

### **9. 自転車ヘルメットの着用について**

子育てをするなら愛媛ということで、愛媛に帰り結婚し、子育ての間PTA活動をしていた。南予の小学校は全員ヘルメットを被っていたため、そのことを自分の学校に伝えるとすぐに被るようになった。自分の身は自分で守るということを定着させることやデザイン性をアピールすることなどで、中予の小中学校もヘルメット着用が促進できるのでは。

#### **【知事】**

愛媛県でも安全という面でも気を配るということで条例を作りました。小中学校では義務付けられています。学校で奨励していただくしかないんですが、今回の条例では大人もできるだけ被りましょうという条例にしました。実際ヘルメットさえ被っていれば命は助かったという自転車事故は毎年数件ありますので、これは自分の命のためということを狙いとしています。重そうだ、カッコ悪いといってなかなか大人は着けてくれないんですけども、今は軽くてお洒落なものが多くなっているんです。お洒落というイメージができれば一気に普及し始めると僕は信じているんです。例えばヘルメットのバリーさん仕様とかみきちゃん仕様とか、そういうのがどんどん出てきてもいいのかなと思っています。カッコいい、お洒落ということで、実は安全が大事なんだけど、そこに引きずり込むためにそういう観点でイベントづくり等を今投げかけているところです。

### **10. 校舎耐震化と地震の際の対応について**

愛媛県は校舎の耐震化が進んでいないが、グラッときたらまず自分はどうか、耐震化が遅れているからこそ自分の身は自分で守るという危機感を持ってほしいと思う。

#### **【知事】**

この前新聞に出たと思いますが、県立高校の耐震化は全国で最下位です。今急ピッチでやっていますが、来年も最下位です、今から申し上げます。追いつけるような差じゃないんです。けれども、いつまでというのは明確に決めています。平成29年までに県立高校については全部耐震化100%になります。それくらいの長期の予算配分の構えをしています。29年に100%になるということを是非覚えておいてください。今年そんなに伸びていないのは、愛媛県の場合は特別支援学校を優先してやっていますから、いざ起こった時に、一番弱い立場は特別支援学校の子供たちだということで、県立高校よりも先に特別支援学校に全部予算を入れていきます。特別支援学校は来年くらい、再来年か、100%になっていきます。先行してやっているので、そこか

ら先は高校の耐震化率はどんどん上がっていきます。

## 11. 地域コミュニティについて

三世同居で6月に舅を看取ることができたが、松前町の福祉課の方々にはいろいろお世話になり、また、子供たちと一緒に世話をすることができたことが子供たちにとってすごくよかった。現在県外にいる大学生の子も愛媛に帰りたと言っているが、知事に頑張っていたいただきたいのは働く場所。福祉が充実し、緑豊かで空気もきれいなところで老後を迎えるというのはパラダイス。近隣でのお年寄りへの声掛け等もできるような家庭環境が作れたのは松前町、愛媛のおかげだと思っている。

### 【知事】

ローカルのよさというのがあって、いつも例に出す埼玉県の子双子のおばあちゃんの話なんですが、3年前に埼玉県でおばあちゃん2人の姉妹が住んでました。そこに毎日怪しげな人が出入りし始めたというのは周りの人みんな知ってたんです。でもコミュニティ全くなし。結局事件になったんですが、リフォーム詐欺、何千万全部取られたんです。しかも一社じゃないんです。あのおばあさんの家はカモだということが業界の中で伝播して、終わったら次の業者がどんどん入ってきて、しかも「最近あの家には怪しい人が出入りしてたんですよ」ってみんな知ってるんですよ。でもそれを注意することもない、コミュニケーションないですから、都会って本当に嫌だなとあのニュース聞いた時につくづく思いました。松山だってこれだけ都会化すると同じような現象が起こる可能性が出てきますよね。そういう意味ではローカルのよさというのはいいコミュニケーションがコミュニティにあると思いますので、是非大事にしていきたいなと思います。

## 12. えひめ国体について

えひめ国体について、他県の会場に行った時お土産が完売していた。愛媛では何倍もお土産品や産直品を用意していただきたい。また、全国からもすごい方が来て熱気にあふれているので、皆さんも国体会場に行ってください、おもてなしや応援をしていただきたい。専用のホッケー場を作るのにかなりの予算が必要である。会場へのアクセス道路が狭く、直接来られないためピストン輸送となるが、大型バスが入らない状態なので、できれば県のほうでその整備をお願いしたい。東京オリンピックが開催された場合、世界中からオリンピック前に合宿に来るが、松前町は飛行機ですぐなので、強力な売り込みになるのではないかと思います。

### 【知事】

国体はルールがちゃんと決まっています。国体に向けて整備する場合に、県は市町に対してこれだけバックアップしますというのは、市町が行う競技施設の整備に対し、改修の場合は半額補助、常設の場合は2/3補助、仮設の場合は全額補助というルールになっています。会場地付近の道路整備は、本県が整備予定の箇所もあり、これらを踏まえて、町が輸送計画等を検討してくれているところだと思います。本県も連携しながら整備していきたいです。国体といえばある意味ではまちづくりのいいきっかけになるんですね。みんなで楽しもう、スポーツというのはする楽しさもあれば、応援する楽しさもあれば、支援する楽しさもあるので、この支援する楽しさというのをみんなで味わういい機会になると思うんです。国体は選手監督合わせて期間中約2万人以上が来県します。それから、データによると家族や応援者で県内外から延べ約70万人が参加します。相当大きなイベントになると思います。地域ごとに種目が割り振られていますから是非味わっていただきたいなど、応援するのも楽しいですね。例えば昔松山市で、マイナーなんですけども女子の硬式野球のワールドカップがあったんです。その時に松山市の校区ごとに、

ここはこの国を応援してくださいとって、無理矢理割り振ったところはあるんだけど面白かった。その国のファンになって日本よりもそっちの方を応援しているんです。みんな地域の人が、さあ頑張れってね、すごく楽しそうだったので国体でもそんなことが地域ごとにできないかなと思っっています。

### 《補足》〔企画振興部〕

国体県準備委員会では、平成25年3月に策定した「つなげよう愛顔（えがお）運動アクションプログラム」の基本目標ごとの具体的取組みとして、「温泉や豊かな自然、豊富な食材など多彩な地域資源を紹介する」、「地域の特産品を使った記念品を作成する」、「郷土料理やご当地グルメを選手団・観客にふるまう」、「新たな愛媛ブランドを開発し、総合開・閉会式会場などでPRする」を掲げており、お土産や産直品の具体的な内容については、今後、市町と連携して検討していく予定です。

会場へのアクセス道路については、本県が会場地付近にJR車両基地・貨物駅移転に伴う外周道路の整備を予定しており、これらを含め、現在、松前町が輸送計画を検討しています。

合宿については、ナショナルチームレベルのスポーツ合宿を誘致できれば、選手の滞在などによる経済波及効果や、本県のイメージアップにつながるほか、高度な技を見ることができる貴重な機会となり、本県のスポーツ振興に寄与するとともに、えひめ国体に向けた競技力向上などの相乗効果も期待できると考えています。今後、国体に向け、県内スポーツ施設の整備も進むことから、市町や県内競技団体とも連携しながら、オリンピックの事前合宿も含め、様々なレベルのスポーツ合宿を積極的に誘致し、愛媛のPRや地域経済の活性化につなげていきたいと考えています。

### 13. 防災分野における女性参加について

去年東日本大震災の被災地の仙台市で開催された日本女性会議2012 仙台という会議に参加した。そこではたくさんの被災体験が語られ、復興についての課題が多く出されたが、結局男女共同参画になっていないからという問題がものすごく多く、何かが起こった時でなくて、普段から男女共同参画での防災対策を進めていこうといったことが繰り返し言われていた。私の地域にも役員会や自主防災会があるが、防災対策に参加するには役員でないと何も参加できない。23年度から3年計画で防災士養成講座をしていただいて、昨年私も受講させていただき、やっと少し表に出て活動ができるようになったが、愛媛県全体で2年間で1,000人ほどの受講者、合格者のうち女性は1割にも満たない。この講座は今年度で終わりということが言われているが、是非もっと継続していただき、男性防災士に加えて女性防災士を加えていただき、地域の自主防災組織の役員として女性が数多く参加して活動できたらいいと思う。

### 【知事】

自主防災組織の事業というのは自分にとってはものすごく思い入れのある事業で、そもそも松山市で立ち上げた事業なんです。平成16年くらいかな、その時に消防局と議論したんですけど、いざ大規模な災害が起こった時に消防局がすべての現場に駆けつけることはできない。消防団をもってしても無理だ。阪神淡路大震災から新潟沖地震を検証すると、初動の段階はほとんどが隣近所の助け合い。だとすれば初動段階を組織化できればより一層人の命が救われる可能性が高くなっていくんじゃないかと。だったら自主防災組織の強化を図ろうということにしたんです。当時松山市の自主防災組織率が40%弱、20%台だったかな、やたら低かったんです。当面はこれを100%まで持っていくというのを第一段階の目標にしたんです。90%を超えた時に、これ作ってもみんな忘れていくよと、仏作って魂入れずという形になるんじゃないかと。リーダー



を養成していかなかったら実のある活動につながらないってということで、何がいいかなということまでたどり着いたのが防災士の資格だったんです。調べてみると東京のNPO法人がやっていて、当時は東京しか試験会場がなかったんです。しかも3日間拘束されて最後試験を受けて合格が条件になっていて、しかも講習費が6万円かかると。こんなもの誰も受けてくれないよ、だったら助成を考えようじゃないかと。ただ個人の資格に対して助成というのはいかなるものかという議論があったんです。消防局もせいぜいできて半額までという話を持ってきたので、いやいや半額でも誰も受けないと思うよと。ここから何をするか、まず会場が遠いから愛媛の会場で受験できるような交渉をしようと、これが第一点。二つ目は、松山市が3万円では誰も受けないから全額補助で行けというのが第二点。もう一つは全額補助となると予算がすごくかかるので、こちらが勝手に募集をしてNPO法人は何の苦勞もせず受講者が集まるんだから、そんな楽なことはないでしょうと、本部に行って講習費を下げる交渉をしてきてくれと。すべてうまくいって松山会場になり、全額補填制度ができ、受講費が6万円から3万円くらいに減額して、条件を全部のんでくれたんです。初年度200人誕生しました。毎年松山でやっているから、今現在、松山市は1,800人の防災士がいるんです。これは全国で1位なんです。2位が大分市、3位が名古屋市。突出して松山市っていうのは防災士の資格取得者が多いところになっています。県に来た時、市長の時にこういうことをやったので、これはいいことだから全県でやりたいと。市町を巻き込んで市町が一人当たり1万1千円負担して、県が防災士養成講座を直営で開催しようと。呼びかけてどうなったかと言うと、全市町がやるということになったので、2年前から全県の防災士講座ができたんです。今年度一杯という話は僕は聞いていないんだけど、それは後で調べてみます。別にやめる必要はないと思うので。しかも県の職員が頑張ったのは、更に講習費を下げる交渉をして2万円くらいに減額になったと聞いているので、そういうところで予算をできるだけ無駄なく使うような努力は積み重ねています。難しいのはまず公費を入れますから、しかも全額補助になる、どうして個人の資格に公費を入れたんだと返還請求の訴訟を起こされる恐れがあったので、条件の一つ付けました。それは、自主防災組織の推薦という形にしたんです。そうすると、個人の資格ではあるけれど、自主防災組織の地域での推薦だから公の資格になるんじゃないかという理屈だったんです。女性が増えるのも、その自主防災組織の中で女性を出しましょうという声をどんどん上げてほしいんです。そうすると地域の考え方が変わってきますから。もちろん我々男女共同参画といいますが、こと防災士ということになると、個人の資格なので強制的に誰々という指名が我々にはできないんです。この部分だけは自主防災組織の推薦というのが条件になっているので、是非とも今度は女性のほうで、女性も半分までは、そういう声が自然に上がってくるのが理想的ではないかと思っています。ちなみに松山市の場合は消防団も女性消防団をいち早く愛媛県はやりまして、これ面白かったです。大体消防団は地域である意味、そんなに柄のいい人ばかりじゃないですから、べらんめえ調の人が結構多いんですけど、松山市に女性消防団ができたらみんな言葉遣いが紳士的になったんです。すごくいいな、変わりましたねってそんな会話をしていたんです。いい雰囲気ができていると思います。そんな時に松山市の日本女性会議でやったことがあるんです。当時は阪神淡路大震災の前だったんですけど、非常に活発な意見が出ていましたので、そんな影響を受けた人たちもたくさん全県にいると思います。

#### (参加者)

松山市の人権教育委員として女性部を担当していた時、東北から女性防災士の講演を依頼しました。その時の話の中で、「我々は体力がないと防災士とか消防はやっていけないと思っていたが、実際に大震災の時は女性の役割が相当大きいんです」という話を聞きました。公会堂や学校の体育館等に避難しますが、その時に女性がいろいろな問題にぶつかるそうです。そういう話を詳しく聞いた中、今私のところは6,300所帯くらいあるんですが、30人くらい防災士を作っています。今後は女性を行かせなさいということで、皆さんにもそのようなお願いをしています。男性ができないことが非常に多い、実際に防災士というのは女性が必要ですよ、ということは今

日皆さんに言っておきたいと思いました。

#### 《補足》〔県民環境部〕

県では、自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担うことのできる人材を確保するため、平成23年度から平成25年度の3年間、防災士を養成するための講座を実施しており、目標とする約1,500人の養成を達成する見込みです。

しかしながら、防災士が高齢化していることなどにより、後継者の育成が不可欠など課題も散見されることから、市町の要望等を見極めながら防災士養成講座の継続を検討しているところです。また、防災士の女性参加についても、今後積極的に呼びかけていくこととしています。

#### 14. 俵原池改修に係る地元負担金について

旧北条市の庄地区には俵原池という昭和18年に築造された100万 $\text{m}^3$ の池があり、事業費38万円で今管理している。北条市の時は市が維持管理していたが、平成17年に松山市と合併し、それ以来俵原池管理組合を設立して現在も管理している。先般県から貯水量10万 $\text{m}^3$ 以上に対しては耐震調査が必要だということで、現在県が発注して施工しているが、ボーリングの結果、これは昭和18年の工法なのでもたないということになった場合、補強工事が必要となり、その事業費は莫大なものになるのではないかと心配している。松山市は負担金が1%であるが、事業費が莫大になり何億と出た場合、補助をお願いしたい。地域が高齢化し、負担金そのものも今350haくらいの受益関係になっている。また、この農林水産研究所も農地の80%の水は庄の俵原池から流しているということもあり、事業費が決定された折には松山市、また県のほうで全額負担していただきたい。

#### （中予地方局産業経済部長）

お話の負担割合ですが、国が55%、県がその半分の27.5%、残りを市なり地元負担ということで、松山市の場合は松山市が16.5%、地元が1%ということになっています。県、国の補助率は変わらないんですけど、地元負担、市と地元がどうされるかというのは各市町でいろいろあるので、その点については県が27.5%を踏み出すわけにはいきませんので、地元でお話しいただいたらと思います。

#### 【知事】

僕が市長の時の記憶があるんですけど、松山市は歴史的にため池はかつては負担率3%程度だったんですけど、それは無理だということで1%に下げた記憶があります。松山は1%で、ずっと長くやってきましたし、しかも無償というわけにはいかない。議会でいろいろ問題が起きて、1%でなんとかしてくださいということで決着した記憶があります。なにも県が出さないということではなく、今言った国が55%、県が27.5%、残りの17.5%をどうするかというのは、確かに市長の時も話し合いで決まってきましたので、県の27.5%を上げるというのは難しいと思います。僕の場合は3%から1%にしたという経緯があったんですけど、そこから先を1%でいくかどうかというのは、今の市がどうするかという問題になってくると思います。北条の場合は、ため池の改修をかなりやった覚えがあるんですけどまだ残っていたんですね。

#### （中予地方局産業経済部農村整備第一課長）

耐震化に備えた耐震診断を現在俵原池で行っております。俵原池は県営事業で改修しております。ただ、その時の基準が若干古かったので、もう一度東日本大震災を踏まえて耐震の診断を行っているわけです。私の予想では安定度が大きく下回ることはないなと頭の中では考えていますが、念のため現在耐震をじっくり診断しています。事業主体が県ですので、この結果を松山市さん、あるいは区長さんや関係者の方にご説明にまいります。恐らく必要な箇所は全面改修という

大きな費用ではなく、最大の地震が起きた場合に不足するような補強の盛土、あるいは緊急放流ゲート、このような追加の対応になるかと思っておりますので、お金も少なくなろうかと思っております。基本的には今改修しているため池の事業と負担率は同じになるだろうと思っておりますが、現在のところ松山市は非常に安い地元負担金とされていますので、そのあたりも松山市と一緒に今後協議させていただきたいと思っております。結果が出次第協議にまいりますので、早急に一緒に考えて耐震対策に取り組んでいただけたらと思っております。

## 15. 県外からの観光客向けの空港周辺県産品販売施設について

旅行関連の仕事をしているが、松山から最終日に飛び立つ時、最終場所でお客さんをお連れするところがない。高知の「ひろめ市場」のような、観光地ではなく地元の物、愛媛県の物が集中してあるところで、お饅頭やお菓子類ではなく、柑橘類の加工製品や産直品などを扱っている周ちゃん広場のようなところ。商売と行政とは違うのでできないかもしれないが、そういう場所がもしできれば食事ができたりお土産で地元のものが買えたりできるのでは。

### 【知事】

ぱっとは思い浮かばないね。昔は三津のあたりにあったんだけど。そういう意味ではロープウェイ街が一つのキーになるわけで、あそこはバスをちゃんと構えていますし。そういう意味では、商店街の中にいろんなレストランとかがあるので、そこを空間として活用するしかないかなという気がします。それと空港がもう少しね。青森空港みたいに最後の場所として、少なくとも一番いいところにみかんの直販のお土産コーナーを作って、それから生フレッシュオレンジジュースのいろんな種類が置いてあったり、それからソフトクリームのみかん版が置いてあるというのをやってみてくださいよと言った記憶があるんだけど、全然実現していないです。昔一回やったことがあるんです。家賃が安いっていうんで一番端っこのほうを借りたんです。端っこには人が来ない。やっぱりちゃんとしたところに、みかんコーナーがあったらいいのになと僕は個人的には思っています。今空港は今治タオルとか愛南の鯛などが一番正面にあるんです。本当はみかんがほしいところなんですけど、みかんがないんです。少なくともそこはあったほうがいいと思います。行政が土産物屋を大々的にやるというのはなかなか商売の邪魔で、官が民を圧迫するのかという議論になってくるので、官民共同とか、第三セクターは絶対に赤字になります。官民共同で何か仕掛けがあるのであれば乗れる可能性はある。ちょっといい答えがないので申し訳ないです。

## 16. エネルギー政策の今後の展望について

燃料会社を経営しているが、現在、例えばガスの給湯器を使っているお客様がエコ給湯に変えたいという相談があった時、リスクヘッジをしてください、今後電気一本に頼るといのはどうでしょうという提案をさせていただいている。今ガス体エネルギーの存在感が以前と比べると大きくなっており、アメリカのシェールガスをはじめ、天然ガス、LPガスを使った発電所を動かさざるを得ない現状であると思う。例えば、松前、伊予市、砥部、北条にそれぞれ発電所があればエネルギーの供給拠点が分散できるが、南海地震が起こった場合、松前はダメになった、砥部は生きている、伊予市もなんとか動く、そこでお互いに助け合おうという方法が取れるのではないかと。先程の自主防災の消防団も同じで、何かあったら助けに行ける人の集まりを分散しておこう、点ではなくて面でみんなが動けるのではないかとという発想から来ていると思う。タイミング的にかなりデリケートな時期だと思うが、今後国や愛媛県のエネルギーの将来というのは現実的にどうなるか、また、どうなるべきかということをお聞きしたい。

### 【知事】

僕はこの仕事の前、はるか昔エネルギーの仕事をしていまして、商社で石油関係のビジネスをやっていました。中東アジアを中心に16か国くらい転々としていました。輸入と三国間貿易をやっていたので、エネルギー政策というのは当時社会人になって真っ先に取り組んだ課題だったんです。その時に思ったのは、日本は決定的な弱点がある、一つは自国でエネルギー資源を調達できない、それから、水産資源にとってはいいことなんだけど、四方が海に囲まれているというのはエネルギー政策上は非常に弱さに直結すると。例えばドイツ、脱原発、華々しく言いました。じゃあ原発をやっていないのかといったら決してそんなことはなくて、陸送できるんで送電線を敷設してフランスの原発で作られたエネルギーを購入しているだけなんです。他国の原発は認めて自分のところは認めないというだけの話で、それがエネルギーの実態です。日本の場合は四方が海に囲まれているから、送電線を使って他国から電力を直接買い取る術がない。だから自腹で調達できない、他国から電力を買えない、これが日本の決定的な弱点です。それを克服するためにはどうすればいいかということを考えると、エネルギーの多様性というのが日本には必須課題になるんです。当時は石油が一番安いから石油をふんだんに使ってエネルギーの7割を石油で賄っていた、そこで起こったのがオイルショックだった。その時に一つのエネルギー資源に依存した怖さを知ったわけです。それこそオイルショックの時は大変なパニックになったわけですから。それ以来ともかくいろんなエネルギー供給体制を作ろうということで原油、石炭、LNG、LPG、それから原発、これらをミックスさせながら、一つダメでも巻き込まれないような体力をつけていこうというのが今までやってきた政策だったんです。原発が事故を起こして止まり始めていますが、中には原発はいらぬ、それも一つの考えなんです。脱原発するのであれば原発に取って代われる代替エネルギーがあるんですかという議論をしないといけません。それは太陽光や風力というレベルで賄えるというレベルではなくて、出力の問題、コストの問題、全部ひっくるめた話で代替エネルギーを見つけないと、脱原発というのは現実的ではないんです。仮に風力や太陽光だけでやるんだという主張を進めていったら、とてつもない電気料金になるんです。実際それを先行したのはドイツで、ドイツは太陽光と風力、特に太陽光に力を入れました。1兆5千億円の国費を10年間投入して太陽光をやったんです。現実問題として出力ベースでみると1兆5千億円投入して、現在のドイツにおける全エネルギーの太陽光発電の比率は4%にしか過ぎないんです。今の技術力はそんなものです。僕も松山市長時代に太陽光は意識啓発のために必要だということで、四国電力に行って、和気の火力発電所跡地に太陽光発電所を作ってくれとやりました。実際できました。7万平米という膨大な土地を使いました。7万平米といったらすさまじい広大な土地です。そこにパネルを敷き詰めたんです。その土地はすべて死にます。虫すらも生きられない、太陽光パネルで日陰になるから。土地を殺す施設なんです。でも自然エネルギーが必要だからということでやってもらって、7万平米を潰して得られた電力は4,000kwです。これが今の現実なんです。伊方町に風力発電があります。今60機くらいあるんですけど、1機から得られる発電力は2,000kwです。火力発電所になると20万kw、最近は大きいので50万kwくらいできるようになりました。原発は1基80万kwから100万kwくらいですから桁が違うんです。太陽光等の自然エネルギーでやればいいのかというのは、全然現実を見てくれない。脱原発、原発依存を減らす、方向性としてはいいんです。その替わり、替わり得るものをちゃんと見つけないと大混乱が起こるので、そこを苦慮しているというのが今の現状です。実際にこれに替わり得る発電量を持っているのは、クリーンエネルギーという観点から見ても、LNG、それからシェールガス、まあLNGです。ところが今国際的な戦略になっているので、今日本が買っているLNGは滅茶苦茶高いんです。日本はそれを買うしかないだろうということで足元を見られていますから。多分アメリカに供給されているシェールガス、LNGの倍くらいの値段でロシアなどから購入しているんです。だからコストがものすごく今高い世界なんです。ところがアメリカはそこを見越して2017年から日本向けのシェールガスの販売を許可しようとしている。でもこれも依存度をどこまで高めたらいいいのか、まるごと依存したらある意味では首根っこを押さえられ

てしまうから、本当にそれでいいのかという議論をしないといけない。結局のところ、当面は原発、安全が第一、安全というものが徹底して管理された場合は向き合っていかなるを得ないと思うし、安全抜きには絶対に動かしてはいけないけど、代替エネルギーがしっかりと確保できるまでは向き合っていかなるを得ないエネルギー源であると思います。シェールガスがアメリカから入ってくるのは3年後ですから、それまで一体どうするのかというのも問題になる。じゃあ太陽光は要らないのか、そうではなくてある程度の啓発のためにも太陽光は一般家庭での普及ということではいいのではないかなど。例えば店舗とか一般家庭では屋根の上に付けるから土地が死なないわけです。メガソーラーを作ったら膨大な土地が死ぬんです。自然エネルギーというのはそこを考えていく必要があると思います。ドイツは方針が変わったんです。1兆5千億円を投入してもたかが4%の出力しか出せないじゃないかと。なぜ普及したかというを買取り価格です。ものすごく高い値段で国が買い取ってくれるから一般家庭に普及したんです。1兆5千億円税金が使われて4%にしかならないので、費用対効果からいったら限界なんです。これ以上電気料金が高くなったらどうするのかという議論がドイツ国内で去年巻き起こったんです。去年の3月から買取価格が半額になりました。日本もいずれ絶対そうなります。あんな値段が20年も30年も続けられるわけがないんです。ある程度の時期が来たら限界です、買取価格が下がってくるのには見えている。そういうものも全部含めてエネルギーを考えた時に、今言ったようなパッケージで多様性というものを確保しながら進めていく必要があると。実はその中であまり脚光を浴びてないんだけど、LPGはすごく有力なつなぎのエネルギーになると思うんです。むしろ自然エネルギーよりLPGのほうがコストも安いし、なぜ大手がLPGに目を向けてないのかなど個人的には思うんです。

#### **(参加者)**

すごく耳が痛いことなんですけど、僕も原発技術はやめるべきではないと思います。絶対残すべきだと思うし、今知事が仰られたようなこともリスクヘッジだと思うので。買取価格というものも絶対続くわけない、現実6円ずつ下がっています。産業用のいわゆる土地を殺すような太陽光というのが続くのかなとは・・・

#### **【知事】**

僕は続かないと思いますね。大体問題点が見えてきていて、ドイツが失敗しているからやっぱり補助エネルギー、啓発のための補助エネルギーという状況から、さらにステップアップするには大幅な技術開発が必要だから、まずその技術がないんです。例えばパネル当たりの出力能力とか、何倍も何十倍もなる技術ができれば面白いかなと思うんだけど、今のところそれが見えてないです。

#### **(参加者)**

産業用の敷設をされている方はたぶんそうではなくて投資としてされているので、今後は、といっても5年以内だと思うんですけど・・・

#### **【知事】**

メガソーラー発電所で今恐ろしいと思っているのは、例えば民間企業から行政に、土地を貸してください、自然エネルギーメガソーラー発電所を作りますと、その代わり無料で貸してください、こういうアプローチは一杯あります。無料で貸しました、貸して投資をしました。今の買取価格だったら誰がやってもいい時代です。あれだけ高い買取価格、それは税金が使われているだけなんです。やがて財政の限界が来て続けられないです。でも怖いんです、こういう参入者たちが電力事業者じゃないので、供給義務がないわけです。赤字になったら来年止めます、さよなら、あと知りません、これはやがて大問題になると思います。なぜ感じたかという、ある名前を知っている電話会社が大々的にソーラー発電をやるという時の最初の記者会見で、記者から聞かれたんです。「買取価格が下がって赤字になったらどうするんですか」、「撤退します」、平然と言っていました。そういうものなんです。だから怖いなと思っています。今その問題でマスコミが騒

いでいるわけじゃないんですけど、流れってあるじゃないですか、自然エネルギーは環境に優しいからって。いい面ばかりが強調されているけれども、実は大きな大きな問題点がある、それは土地が死ぬ、供給義務がない、買取価格がそもそも税金だ、こういう論点でもっとやるべきかなと思います。